

対馬の林業

—採取資本について—

九大 黒田 迪夫

対馬の木材生産は素材で年間大凡そ 13万石で、このうち約8割が素材のみ、本土、主として長崎県北松原田、福岡市、遠くは阪神、名古屋方面にまで移出され、残りの約2割が島内の製材、製函工場や造船所などに向けられている。そしてそれらの木材生産の仕組は、全島に約40%近くの伐木業者が分布していて、之が山持から直接に立木を買ひ、伐木、造材を行い、更に浜まで或は製材所まで搬出しているが、本土向けの場合は更にこのようにして生産された素材を廠原にあるM商串、及びI、S、Aの四つの大きな仲蔵取引兼集荷業者が主として買受けて、船で集荷して廻り、それを本土の市場まで運送するようになっている。

即ちこのように、多くの小さな伐木業者と、その上に少数の大きな仲蔵取引兼集荷業者があつて、木材の生産並びに流通行程を夫々担当しているわけである。そこでこのような状態に於ては必然的に伐木業者の取引先はこの集荷業者に集中することになり、従つてその取引も所謂買手市場的色彩を帯び、集荷業者はその独占的地位を容易に保持率が出ることとなる。特に伐木業者が、その劣悪な生産條件に制約されて小量づつしか生産出来ず、そのために未だに販売との兼業段階にあるという事情がそれを一層強化せしめているのである。そしてこゝから集荷資本がこの弱小な伐木資本を支配するという形が生れてくる。即ちその支配の状態を具体的に示すと、下表の如くであつて

集荷業者	町村数	伐木業者数	素材生産量
M商串	2	2 (直営を含む)	2,965石
I商店	11	106	29,799
S商店	11	60	14,602
小計	—	168	47,365
F製紙	1	1 (直営)	2,700
其の他の集荷業者 (10名) 7	—	27 (直営を含む)	8,567
小計	—	28	11,267
製材所 (16ヶ所)	10	83 (直営を含む)	4,636
造船所 (2ヶ所)	5	20	1,172
T鋸業所	1	35	4,738
岡拓製協 (2ヶ所)	2	45	300
小計	—	183	10,846
合計	—	379	69,478

備考 1) 対馬支庁の調査に據る

2) 昭和26年1月—8月迄の5ヶ月間

表に明らかな如く、I及びS商店の伐木資本の支配は、町村数では全島ノ3町村のうちいずれも夫々ノノケ町村、つまり殆んど全島に亘つており、又その支配を受ける伐木業者数は全体の約4割、その生産量は約7割にも達している有様である。

しかしこの支配の形態は直接支配ではなく、又近代的な資本支配、即ち株支配や生産手段支配などでは勿論ない。即ちそれは主に伐木業者の立木代金や労力賃金に対する支払代金の預貸なども行う一方、その独占力を利用して傘下の伐木業者に必要量を調達せしめるといふ、坊間前期的商業資本の伝統的なやり方である。従つてそれが対馬の加さ、おくれた経済社会の生産関係と採取行程を利用して始めて成立し得るものであることは断るまでもない。

又一方この伐木資本と集荷資本との関係に似たものが集荷資本の仲間の間にも生じてきている。即ちそれは本土から進出してきている三菱系のM商社と島の集荷商店との間に於て起きているものであつて、ごさの表ではM商社は伐木業者の支配を僅かに一しか行つていないが、之はI、Sなどの商店が集荷したもののうち約半分を更に引取つて本土の市場に送っているわけである。従つてこれらの支配関係を採取資本の運動として一括してみると対馬島内の伐木資本を島内の集荷資本が支配し、更にその集荷資本を内地から進出してきている商業資本が支配している形になつていたのである。

ところでこのように採取資本が島の木材生産に二重、三重に関与してきている結果は、それがなくても中間の生産諸至費がかさむ島内の木材生産に於て、更にその上にマージンを吸い上げることになる事は明らかである。そしてそれは最後には生産費の算定困難な山木の立木代に反映せしめられ、その立木代金を極めて低く押すことになる。

従つて又折角伐採しても、山元にはそれによる大きな資本の蓄積はできず、一方造林投資の限界効率が著しく低くなるから外部の資本の流入も望めない状態とならざるを得ない。すでにこの光景は現在でもかなり顕著に認められる。たゞしかし今迄は幸にして、自然の力による更新と、そしてもう一つは生産条件の制約による大量生産の不可能な事情が僅かに山林の荒廃をくいとめてきているわけである。

しかし対馬も今度綜合開発計画地域となつたので、遠からず右様の條件、特に搬出道路や港湾の施設が改善され、林産資源の開発も進められることになるであらう。そしてその場合、採取資本の圧力によつて伐採が急速に進行してゆくものと考えられる。

とすれば、この開発に際しては充分気をつけないと伐採のみ進行し、造林の方はおろそかになり、山が裸となる懼れも出てくるわけである。そこで私は以上の結論として、対島の木材生産にはすでに述べた如き問題が伏在している事を十分に認識して、開発計画に平行して造林投資を喚起するような対策を織りこむことを切望するものである。